



平成22年3月期 第3四半期決算短信（非連結）

平成22年1月25日

会社名 日興コーディアル証券株式会社

(URL <http://www.nikko.co.jp/>)

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 渡邊 英二

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 真壁 洋一 TEL (03) 5644-1039

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の業績(平成21年6月15日～平成21年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

	営業収益	純営業収益	営業利益	経常利益	四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期第3四半期	47,148	45,354	8,972	9,482	6,119

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	%
22年3月期第3四半期	4,180,387	395,330	9.5	335.2

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 395,330百万円

2. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更 : 無

以外の変更 : 無

その他特記事項

該当事項はありません。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当社は、平成21年6月15日、「日興コーディアル証券分割準備株式会社」として設立されました。その後、株式会社三井住友銀行が、シティグループ・インクとの間で合意した契約に基づき、関係当局からの必要な許認可を得るなどの手続きを経た上で、旧・日興コーディアル証券株式会社の全ての事業（ただし一部資産・債務を除く）及び日興シティグループ証券株式会社（現・シティグループ証券株式会社）の国内株式・債券引受業務を含む一部の事業等を会社分割により承継し、平成21年10月1日より、金融商品取引業者としての営業を開始いたしました。当社は、同日付けで株式会社三井住友銀行の100%子会社となり、社名を「日興コーディアル証券株式会社」に変更しております。

総合証券としての設立初年度となる平成22年3月期における当第3四半期（平成21年6月15日から平成21年12月31日まで）の営業収益は、お客様のご支持をいただき、471億円となりました。なお、当社の営業収益には、旧・日興コーディアル証券株式会社の平成21年9月末までの数値は含まれておりません。

金融費用を差し引いた純営業収益は453億円となり、営業利益89億円、経常利益94億円、純利益61億円を計上いたしました。

主な収益、費用の状況は、次のとおりです。

(1) 受入手数料

受入手数料は353億円となりました。科目別の特徴は以下のとおりです。

委託手数料：委託手数料は37億円となりました。第3四半期（平成21年10月1月から12月31日まで）の東証の1日平均売買代金は1兆4,649億円となり、当社の株式委託手数料は35億円となりました。

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料：引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は50億円となりました。株券に係る手数料は17億円、債券に係る手数料は32億円です。

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料：募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は177億円となりました。SMBC・日興ニューワールドファンドを中心に新興国株式などの国際投資型投資信託の販売が好調であったことから、受益証券に係る手数料は175億円となりました。

その他の受入手数料：その他の受入手数料は88億円となりました。投資信託の事務代行手数料は61億円です。

(2) トレーディング損益

トレーディング損益は101億円となりました。内訳は、株券等トレーディング損益で6億円、債券・為替等トレーディング損益で95億円です。

(3) 金融収支

金融収益16億円から金融費用17億円を差し引いた金融収支は、マイナス1億円となりました。

(4) 販売費・一般管理費

販売費・一般管理費全体では363億円となりました。主な内訳は、人件費が173億円、事務費が66億円、取引関係費が39億円です。

(5) 特別損益

特別利益は、投資有価証券売却益と貸倒引当金戻入で合計1億円となりました。

特別損失は、投資有価証券等評価減21億円、固定資産除却損1億円など、合計23億円となりました。

(6) 法人税等

法人税、住民税及び事業税は11億円となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

当社は、平成21年6月15日に資本金5億円で設立され、同年7月と8月の増資で資本金40億円となりました。さらに、旧・日興コーディアル証券株式会社の会社分割に伴う当社株式の発行により、平成21年10月1日の営業開始時点で資本金100億円となり、同時に、同社から承継した資産・負債と資本金増加額との差額3,781億円を「その他資本剰余金」に計上しております。

資本金、資本剰余金に、利益剰余金及び「その他有価証券評価差額金」を加えた当社の当第3四半期末(平成21年12月31日現在)の純資産は3,953億円となりました。流動資産は3兆9,275億円、固定資産は2,528億円で総資産は4兆1,803億円となり、流動負債は3兆7,296億円、固定負債は553億円で、負債合計は3兆7,850億円となっております。

3. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処置の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金・預金	66,975
預託金	152,738
トレーディング商品	1,932,599
商品有価証券等	1,795,261
デリバティブ取引	137,337
信用取引資産	38,314
信用取引貸付金	32,330
信用取引借証券担保金	5,984
有価証券担保貸付金	1,608,281
借入有価証券担保金	1,608,281
立替金	3,344
募集等払込金	11,201
短期貸付金	143
繰延税金資産	10,389
その他	103,772
貸倒引当金	206
流動資産合計	3,927,555
固定資産	
有形固定資産	6,714
無形固定資産	51,224
投資その他の資産	194,892
投資有価証券	57,272
関係会社株式	38,468
長期貸付金	5,083
長期差入保証金	15,819
繰延税金資産	71,947
その他	12,949
貸倒引当金	6,650
固定資産合計	252,831
資産合計	4,180,387

当第3四半期会計期間末
(平成21年12月31日)

負債の部	
流動負債	
トレーディング商品	1,244,923
商品有価証券等	1,106,711
デリバティブ取引	138,211
約定見返勘定	67,609
信用取引負債	12,062
信用取引借入金	1,601
信用取引貸証券受入金	10,461
有価証券担保借入金	964,740
有価証券貸借取引受入金	249,752
現先取引借入金	714,987
預り金	107,683
受入保証金	21,723
短期借入金	1,145,573
コマーシャル・ペーパー	143,000
未払法人税等	1,405
その他	20,930
流動負債合計	3,729,652
固定負債	
長期借入金	50,000
退職給付引当金	4,467
その他	922
固定負債合計	55,390
特別法上の準備金	
金融商品取引責任準備金	14
特別法上の準備金計	14
負債合計	3,785,056
純資産の部	
株主資本	
資本金	10,000
資本剰余金	378,143
その他資本剰余金	378,143
利益剰余金	6,119
その他利益剰余金	6,119
繰越利益剰余金	6,119
株主資本合計	394,263
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	1,067
評価・換算差額等合計	1,067
純資産合計	395,330
負債・純資産合計	4,180,387

(2) 四半期損益計算書

(単位：百万円)

	当第3四半期累計期間 (自平成21年6月15日 至平成21年12月31日)
営業収益	
受入手数料	35,379
トレーディング損益	10,161
その他の商品売買損益	0
金融収益	1,607
営業収益計	47,148
金融費用	1,794
純営業収益	45,354
販売費・一般管理費	36,381
取引関係費	3,966
人件費	17,327
不動産関係費	4,603
事務費	6,611
減価償却費	1,666
租税公課	393
その他	1,812
営業利益	8,972
営業外収益	603
営業外費用	94
経常利益	9,482
特別利益	
投資有価証券売却益	129
貸倒引当金戻入	9
特別利益計	138
特別損失	
固定資産除却損	117
投資有価証券売却損	14
投資有価証券等評価減	2,194
金融商品取引責任準備金繰入	14
特別損失計	2,340
税引前四半期純利益	7,279
法人税、住民税及び事業税	1,160
法人税等調整額	
法人税等合計	1,160
四半期純利益	6,119

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

5. 平成22年3月期第3四半期業績 参考資料

(1) 受入手数料

科目別内訳

(単位：百万円)

科 目	当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
委託手数料	3,788
(株券)	(3,580)
(債券)	(71)
(受益証券)	(136)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	5,052
(株券)	(1,795)
(債券)	(3,256)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	17,737
(受益証券)	(17,506)
その他の受入手数料	8,801
(受益証券)	(6,143)
合計	35,379

商品別内訳

(単位：百万円)

科 目	当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
株券	6,119
債券	3,455
受益証券	23,786
その他	2,017
合計	35,379

(2) トレーディング損益

(単位：百万円)

科 目	当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
株券等	636
債券・為替等	9,525
(債券等)	(9,137)
(為替等)	(387)
合計	10,161

(3) 株券売買高(先物取引を除く)

(単位:百万株・百万円)

	当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
	株数	金額
合計	1,328	698,327
(自己)	122	98,196
(委託)	1,206	600,130
委託比率	90.8%	85.9%
東証シェア	0.4%	0.3%

(4) 引受・募集・売出しの取扱高

(単位:百万株・百万円)

		当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
引受高	株券 (株数)	110
	" (金額)	39,947
	債券 (額面金額)	897,437
募集・売出しの取扱高	株券 (株数)	127
	" (金額)	58,227
	債券 (額面金額)	863,994
	受益証券 (金額)	1,466,303
	その他 (金額)	945

売出高及び私募の取扱高並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高を含む。

(5) 自己資本規制比率

(単位:百万円)

		当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)
基本的項目	資本合計 (A)	394,263
補完的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	1,067
	金融商品取引責任準備金等	14
	一般貸倒引当金	43
	短期劣後債務	50,000
	計 (B)	51,125
控除資産	(C)	234,100
	固定化されていない自己資本の額 (A) + (B) - (C) (D)	211,287
リスク相当額	市場リスク相当額	18,974
	取引先リスク相当額	10,251
	基礎的リスク相当額	33,792
	計 (E)	63,017
	自己資本規制比率 (D) / (E) × 100	335.2%

(注) 1. 上記は、金融商品取引法の規定に基づき、決算数値をもとに算出したものであります。

2. 当第3四半期会計期間末の「短期劣後債務」は劣後特約付借入金であります。

金額 : 50,000 百万円
 契約日 : 平成21年10月1日
 弁済期日 : 平成23年10月3日

(6) 損益計算書の推移

(単位:百万円)

科 目	当中間期	当第3四半期
	(21. 6.15) (21. 9.30)	(21.10. 1) (21.12.31)
営業収益	0	47,148
受入手数料		35,379
委託手数料		3,788
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料		5,052
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料		17,737
その他の受入手数料		8,801
トレーディング損益		10,161
その他の商品売買損益		0
金融収益	0	1,607
金融費用		1,794
純営業収益	0	45,353
販売費・一般管理費	3	36,377
取引関係費	0	3,966
人件費		17,327
不動産関係費		4,603
事務費	0	6,611
減価償却費		1,666
租税公課	0	393
その他	3	1,809
営業利益	3	8,976
営業外収益		603
営業外費用	28	65
経常利益	31	9,513
特別利益		138
特別損失		2,340
税引前四半期純利益	31	7,311
法人税、住民税及び事業税		1,160
法人税等調整額		
四半期純利益	31	6,150